（様式第１号）

　年　月　日

○○市町村長　殿

住　所

氏　名

令和７年度経営継承・発展支援事業の取組承認申請について

令和７年度経営継承・発展等支援事業のうち経営継承・発展支援事業公募要領第６の１の規定に基づき、事業の取組承認を申請します。

（注）経営発展計画を変更しようとする場合にあっては、「承認」を「変更承認」と置き換え、事業実施計画を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「承認」を「中止（廃止）承認」と置き換えること。また、これらの場合にあっては、「第６の１」を「第７の２の（１）」と置き換え、経営発展計画を変更し、中止し、又は廃止しようとする理由についても付記すること。

（添付書類）経営発展計画（様式第２号）

　　　　　　環境負荷低減のチェックシート（様式第20号）

（様式第８号）

　年　月　日

○○市町村長　殿

住　所

　 氏　名

令和７年度経営継承・発展支援事業の取組完了について

令和７年度経営継承・発展等支援事業のうち経営継承・発展支援事業公募要領第７の２の（２）の規定に基づき、事業の取組が完了したので別添のとおり報告します。

添付資料：事業の完了を確認できる書類（納品書等の写し）

経営発展計画（様式第２号）に事業の取組の実績を記載したもの

事業の取組に要した経費が確認できる領収書、振込伝票等の写し

振込先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  | | |
| 支店名 |  | | |
| 金融機関コード  （４桁） |  | 支店番号  （３桁） |  |
| 貯金の種類別 | □普通　□当座　□貯蓄 | 口座番号 |  |
| 口座名義（カタカナ） |  | | |

　（注）通帳、キャッシュカード等の振込先が判るものの写しを添付してください。

（様式第９号）

　年　月　日

○○市町村長　殿

住　所

　 氏　名

令和７年度経営継承・発展支援事業の取組の実施状況に関する報告について

令和７年度経営継承・発展等支援事業のうち経営継承・発展支援事業公募要領第９の１の規定に基づき、令和　年度において実施した経営継承・発展支援事業の取組について、下記のとおり実施状況を報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 成果目標 | 実施状況 | 目標未達成となった主な理由等 | 目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等 |
| 付加価値額の向上 |  |  |  |
| 経営面積、飼養頭羽数の拡大 |  |  |  |
| 従業員数の増加 |  |  |  |

（注）１　実施事業の欄については、経営発展計画の進捗状況を具体的に記載してください。

２　目標未達成となった主な理由等の欄については、天候、市況、顧客ニーズの変動などの外部要因及び自己の責による内部要因を具体的に記載してください。

（様式第18号）



（様式第19号）

　　年度担い手育成・確保等対策事業費補助金等（○○○○○○○）消費税仕入控除税額報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

〇〇市町村長　殿

　　（市町村にあっては、

　　　一般社団法人全国農業会議所会長　殿）

　　 住　　所

　 団 体 名

　代表者氏名

　　　　年　月　日付け　第　　号により交付決定通知があったこの事業について、担い手育成・確保等

対策事業費補助金等交付要綱第15の第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（注）　表題括弧書きについては、別記様式第１号に準じて記載すること。

記

１　適正化法第15条の補助金の額の確定額 　　　金　　　 　 円

　　（令和　年　月　日付け　第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金　　　　　円

３　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　　　 金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金　　　　　円

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）

　　　　なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

１　消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

２　付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

３　３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

４　補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　（注）　消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）

確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡

易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料